

議案第9号

令和2年度鴨川市一般会計補正予算（第11号）

令和2年度鴨川市の一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ200,760千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23,719,247千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和3年2月1日提出

鴨川市長 亀田 郁夫

	2 県補助金	549,518	△	15,102	534,416
	3 委託金	109,093	△	685	108,408
17 財産収入		14,418	△	293	14,125
	1 財産運用収入	12,218		247	12,465
	2 財産売却収入	2,200	△	540	1,660
18 寄附金		373,383		1,810	375,193
	1 寄附金	373,383		1,810	375,193
19 繰入金		1,352,526	△	169,895	1,182,631
	2 基金繰入金	1,269,622	△	169,895	1,099,727
21 諸収入		366,325	△	24,839	341,486
	3 貸付金元利収入	83,299		3,990	87,289
	4 雑入	273,141	△	28,724	244,417
	5 受託事業収入	6,805	△	105	6,700
22 市債		3,416,108	△	12,800	3,403,308
	1 市債	3,416,108	△	12,800	3,403,308
歳 入 合 計		23,920,007	△	200,760	23,719,247

第2表 繰越明許費補正

追加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	(仮称)小湊さとうみ学校整備事業	481,520
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナワクチン予防接種事業	148,939
6 農林水産業費	1 農業費	農林業経営継続支援事業(新型コロナ対策)	8,300
		農業施設補修事業	3,390
	3 水産業費	漁業経営継続支援事業(新型コロナ対策)	8,300
		市単独漁港整備事業(新型コロナ対策)	9,690
7 商工費	1 商工費	海辺の魅力づくり推進事業	31,296

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋梁費	道路橋梁維持補修事業	2,255
		狹隘道路整備事業	1,650
		防災・安全社会資本整備交付金事業	30,800
		社会資本整備総合交付金事業	40,331
	3 河川費	河川改修事業	7,000
		急傾斜地崩壊対策事業	1,500
	4 都市計画費	公園維持管理事業（新型コロナ対策）	9,500
	5 住宅費	市営住宅維持管理事業	17,250
		特定空家対策事業	5,500
		被災住宅応急修理支援事業	100,800
		被災住宅修繕緊急支援事業	319,200

変更 (単位 千円)

款	項	変更前		変更後	
		事業名	金額	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋梁費	市道整備事業	79,432	市道整備事業	104,507

第3表 地方債補正

追加

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
減収補てん債	42,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをすることができる。
計	42,500			

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
認定こども園施設改修事業	28,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0% 以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをすることができる。	23,800	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
ほ場整備事業	24,600				22,500			
幹線市道整備事業	161,700				113,500			
急傾斜地崩壊対策事業	2,200				1,600			
計	216,700				161,400			